

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権学習推進事業			事業番号	038-060
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①個性や違いを認め自他ともに尊重できる心の育成			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）			
		寄与するKPI	有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)	
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7		
		有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進				
		有・無	指標名	—				
3	事業開始年度	昭和 46 年度	点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立学校園の保護者及び教職員	対象数	66,000	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権及び人権課題についての理解を深め、すべての人の人権が尊重された社会の実現に向け、人権に関する講座の開催や人権啓発ナビ（啓発冊子）の発行などを通じて、人権教育・人権啓発を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権ナビ（啓発冊子）の発行 年1回発行 電子配信 ■ 堺市PTA人権研修会 各学校園PTAを対象に年間3回の研修会を開催 ■ 学校園PTA研修への支援 学校園PTA主催の人権研修へ講師を紹介 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	令和4年度	令和5年度	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	100 (1,200)	100(1,200)
				100 (1,200)	100(1,200)		
	目標値	100(1,200)	100(1,200)				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	令和4年度	令和5年度	目標	
				令和6年度	令和7年度	1,200	
				1,200	1,200		
	目標値	1,200	1,200				
11	堺市PTA人権研修会参加者に対するアンケートで人権に対する意識が「深まった」「少し深まった」と回答した人の割合 () 内はアンケートの有効回答者数	%	(人)	実績値	98(726)	97 (695)	
				達成率	98%	97%	
				当該指標を選定した理由	事業の主要な目的である保護者への人権啓発の達成度を示している数値であるため。		
目標値の設定根拠・算出方法		参加者全員が「深まった」「少し深まった」と思えるよう、目標値を100%とする。					
12	堺市PTA人権研修会への参加者数	人	実績	令和4年度	令和5年度	目標	
				令和6年度	令和7年度	1,200	
				1,324	1,142		
目標値	1,200	1,142					
達成率	110%	95%					
当該指標を選定した理由		保護者への人権啓発の成果を上げるには、教育委員会が開催する人権研修により多く参加してもらう必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立学校園数×3人×3回を目標値とする。【400人/1回×3回=1,200人】					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権学習推進事業	事業番号	038-060
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	3,362	2,229	2,331	2,273	2,350	
13 財源内訳	国支出金		0	537	0	
	府支出金		0		0	
	市債			0		0
	その他 ()			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	3,362	2,229	2,331	1,736	2,350
14 人件費 (b)	2,460	2,460	2,430	2,430	2,430	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	5,822	4,689	4,761	4,703	4,780	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	人権啓発ナビ作成業務委託料	R5	決算	2,134	1,597		
		R6	予算	2,143	2,143		
	人権研修会会場借上料	R5	決算	31	31		
		R6	予算	55	55		
	講師謝礼金	R5	決算	23	23		
		R6	予算	46	46		
	総合評価一般競争入札委員謝礼金	R5	決算	21	21		
		R6	予算	41	41		
	人権研修会舞台関係委託料	R5	決算	64	64		
		R6	予算	65	65		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		1,324	1,142
① 堺市PTA人権研修会への参加者数	人		
② 上記①にかかる年間経費	千円	4,689	4,703
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,542	4,118

備考（算出についての説明等） 参集型開催の場合は参加者数、動画配信型の場合は視聴者数の合計で算出。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和5年度については、第1回及び第2回を参集型で、第3回については動画配信型で実施した。テーマとしては「アンコンシャス・バイアス」、「同和問題」及び「インターネットによる人権侵害」を取り上げることにより、各人権課題について考えを深める機会がもてたとの回答が多く、啓発に寄与することができた。</p> <p>また、人権ナビについては、「障害者の人権」、「性的指向及び性自認に関する人権」及び「インターネットによる人権侵害」を取り上げ、ストーリーマンガ形式で配信することにより保護者等への啓発に有効であったと考えている。</p> <p>なお、「インターネットによる人権侵害」については、PTA人権研修会のアンケートにおいても保護者から取り上げてほしいという要望が多い課題であるため、令和5年度ではPTA人権研修会及び人権ナビで取り上げたものである。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>児童生徒向け全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは、進んで助けていますか。」の項目において、令和4年度に比べ令和5年度の肯定的な回答率が小学校では上昇、中学校では横ばいの傾向であったが、これは、保護者や教職員の人権に対する認識の浸透が深まりが児童生徒の人権に対する意識の変化に影響した結果であると考えられる。</p>
----	--